

平成 27 年 度

伊 賀 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 163 号

平成 28 年 8 月 17 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 赤 堀 久 実

平成 27 年度伊賀市病院事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 27 年度伊賀市病院事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査実施日	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 事業の概要	3
1. 施設の状況	5
2. 業務実績	5
(1) 利用者数等	5
(2) 診療科別利用状況	6
(3) その他の業務状況	7
VIII. 決算の概要	9
1. 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	11
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	12
(4) 一般会計繰入金の状況	13
2. 経営成績	15
(1) 損益計算書について	15
(2) 剰余金について	18
(3) 欠損金処理について	18
3. 財政状況	19
(1) 貸借対照表について	19
(2) 未収金の状況について	20
(3) 貯蔵品について	20
(4) 企業債の借入等の状況について	21
(5) 資金状況について	22
4. 財務分析及び経営分析	23
(1) 財務分析	23
(2) 経営分析	24

決算審査資料

別表1 比較損益計算書	27
別表2 比較貸借対照表	28
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書	29
別表4 比較節別費用構成表	30
別表5 財務分析・経営分析	31

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。（一部小数点第3位を四捨五入した比率あり）
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の％及び倍数は前年度比を示す。

平成 27 年度伊賀市病院事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 27 年度伊賀市病院事業会計決算

II. 審査実施日 平成 28 年 8 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純損失が 223 百万円で昨年度に比べ 83 百万円 (59.9%) 増加し、平成 18 年度以降 10 年連続して赤字が続いている。その結果、当年度未処理欠損金も 28.7%増加し 1,001 百万円となり非常に厳しい経営状況にあるといえる。しかしながら、赤字補填である財政健全化対策補助金の額は 396 百万円 (△57.5%) 減少し、平成 22 年度の同補助金交付以降、過去 2 番目に少額 (過去最少額は平成 22 年度の 100 百万円) の 293 百万円となった。次表のとおり実質的な赤字幅は、昨年度は一時増加しているものの減少傾向にあるといえる。

本業である医業収益については、入院収益が 373 百万円 (24.1%) 増、外来収益も 76 百万円 (9.1%) 増で併せた診療収益でみると 450 百万円 (18.8%) 増となった。また、健診センター収益や一般会計繰入金 (基準内繰入) などのその他医業収益も前年度を上回ったことにより、医業収益全体では 452 百万円 (16.6%) の大幅な増収となっている。医業費用については、医師及び看護師の増加に伴い職員給与費が 158 百万円 (7.4%) 増、患者数の増加に伴い薬品などの材料費が 75 百万円 (12.3%) 増などにより、医業費用全体では 238 百万円 (6.5%) 増となっている。平成 27 年度当初に目標設定した医業収益 21.5%増、医業費用 2.2%増には及ばないものの、着実に経営改善が進んでいる兆しが見受けられる。

また、他会計借入金 6 億円 (一般会計 3 億円、水道事業特別会計 3 億円) については、一般会計への返済期限が平成 29 年 3 月 30 日から平成 33 年 3 月 30 日まで 4 年間、水道事業特別会計への返済期限が平成 29 年 3 月 15 日から平成 31 年 3 月 15 日まで 2 年間それぞれ期間延長されており、同

借入金については流動負債ではなく固定負債にそのまま計上されることで、公営企業会計経営健全化審査の資金不足比率の大幅な悪化は回避されている。(前年度の資金不足比率の計算値は△14.6%で本年度の計算値は△11.8%、仮に他会計借入金6億円が流動負債となっていた場合は資金不足が発生し比率が7.1%となっていた。)

一方で、貸借対照表の資本合計をみると、期末残高が263百万円となっている。来年度以降、本年度決算と同額程度の単年度純損失が発生すると、平成29年度決算では債務超過に陥る恐れがあるので、早急に財政状況の建て直しにも着手されたい。

なお、不納欠損については4年連続で計上はなかった。

診療料等は私法上の債権であるため民法第145条が適用され、債権者側の「時効の援用」がない限り、たとえ時効が完成していても、料金債権は消滅せず、債権債務関係は永遠に残ることとなる。しかし、地方公営企業会計は会計原則として、保守主義の原則(安全性の原則)を採用しており、時効期間を経過した債権のように、回収できるか否かが相手方の自由な意思(援用)に任されているような債権については、実質的な価値に乏しいため、このような回収可能性の極めて低い資産を貸借対照表から控除することは、保守主義の原則とも整合的である。よって、会計処理と債権管理を分離し、時効期間経過後、一定の事由の基に会計上は不納欠損処理をし、時効の援用のない債権は放棄しないで別途管理するなどの適正な会計処理に努められたい。また、債権回収には今後とも粘り強く取り組まれるとともに、裁判上の請求も視野にいたった厳正な対応(強制執行)を望むものである。

単年度純損失と財政健全化対策補助金の推移

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
単年度純損失	826,316	138,896	49,347	117,877	139,758	223,532
財政健全化 対策補助金	100,000	670,000	620,000	440,000	690,000	293,208
財政健全化対策補助金 を除く純損失	926,316	808,896	669,347	557,877	829,758	516,740

VII. 事業の概要

本年度は、改修工事を完了した5階病棟を4月1日から再開したことにより、稼働病床数165床体制（許可病床数281床）で運営してきたが、依然、厳しい経営状況のなかで、伊賀地域における公的病院として高度の診療機能を備え、地域医療を担う中核病院としてその役割を果たしてきた。

平成25年10月10日付で策定した中期的な経営改善計画（目標値と決算値は表1のとおり）を基に、入院患者に対する看護師配置基準を7対1とする手厚い看護を継続して実施（入院患者数の増加により7対1の看護師配置基準に達しなくなったため平成28年3月1日より同配置基準は10対1となっている。）することによる増収や、一般病棟に一時転用していた西館3階病棟を療養病棟に戻して運用し、入院患者数の増加などの収益増を軸とした経営の建て直しに取り組んでおり、また、常勤医3名、看護師13名を新たに採用するなど医師並びに看護師など医療スタッフの充実に向け取り組んできた。

施設設備整備では本館外壁防水工事や中央監視装置更新工事をはじめ、医療機器では自動採血管準備装置や大腸ビデオスコープ及び内視鏡挿入形状観測装置などを購入し、医療の質と患者サービスの向上に努めてきた。

年間の利用患者数は、前年度に比べ外来で6,499人(11.7%)増の62,033人、入院で17,438人(50.7%)増の51,854人となっており、収益は外来で前年度比9.1%増の914,461,496円、入院で前年度比24.1%増の1,925,691,474円となっている（表2参照）。

健診センター事業（巡回健診含む）については、受診利用者数は前年度に比べ140人(1.8%)増の8,068人となっており、収益は前年度比2.7%増の171,451,552円となっている。

訪問看護ステーション事業については、受診利用者数は前年度に比べ28人(7.1%)の増となっており、収益は前年度比5.4%増の19,027,318円となっている。

また、伊賀地域の二次救急医療体制における本院の受け入れ患者数の状況は、前年度に比べ90人(3.9%)増の2,424人となっている。

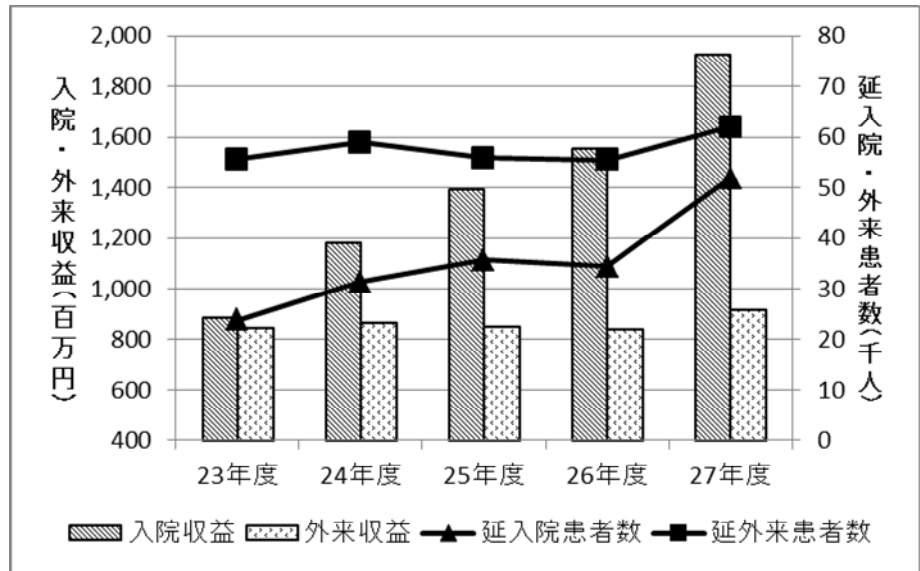
表1 経営改善計画に基づく目標数値とその結果

区 分	目標値 A	決算値 B	増 減 B-A	B / A
医業収益	3,317百万円	3,183百万円	△ 134百万円	96.0%
医業費用	3,729百万円	3,886百万円	157百万円	104.2%
延入院患者数	40,150人	51,854人	11,704人	129.2%
延外来患者数	66,150人	62,033人	△ 4,117人	93.8%
入院1人1日報酬	44,000円	37,137円	△ 6,863円	84.4%
病床利用率	39.1%	50.4%	11.3%	128.9%
経常収支比率	93.6%	98.6%	5.0%	105.3%
医業収支比率	89.0%	81.9%	△ 7.1%	92.0%
職員給与費率	64.0%	72.0%	8.0%	112.5%

表2 患者数と診療収益の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
延入院患者数	23,890	31,342	35,609	34,416	51,854
延外来患者数	55,689	58,904	55,911	55,534	62,033
合 計	79,579	90,246	91,520	89,950	113,887
入 院 収 益	883,117,491	1,178,621,559	1,394,115,601	1,552,141,112	1,925,691,474
外 来 収 益	844,758,033	866,661,140	848,454,455	837,885,919	914,461,496
合 計	1,727,875,524	2,045,282,699	2,242,570,056	2,390,027,031	2,840,152,970

延入院患者数と延外来患者数、入院収益と外来収益の推移



1. 施設の状況

平成28年3月31日現在における業務に供する施設は、次表のとおりである。

区 分	病 床 数			敷地面積	建物延床面積
	一般病床	療養病床	計		
病 院 本 館	241 床	0 床	241 床	32,092.00 m ²	15,528.59 m ²
西 病 棟	0 床	40 床	40 床		822.96 m ²
医 師 宿 舎					377.06 m ²
看 護 師 宿 舎					415.43 m ²
合 計	241 床	40 床	281 床	32,092.00 m ²	17,144.04 m ²

2. 業務実績

(1) 利用者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)		増減率(△)
		A	B	(A - B)	C	C / B %
外 来 (人)	延 人 員	62,033	55,534	6,499		11.7
	1 日 平 均 人 員	256	228	28		12.3
入 院 (人)	延 人 員	51,854	34,416	17,438		50.7
	1 日 平 均 人 員	142	94	48		51.1
延 人 員 合 計 (人)		113,887	89,950	23,937		26.6
健 診 セ ン タ ー (人)	延 人 員	5,799	5,676	123		2.2
	1 日 平 均 人 員	24	23	1		4.3
訪 問 看 護 (人)	月 単 位 延 人 員	425	397	28		7.1
病 床 数 (床)	病 床	281	281	0		0.0
	年 間 延 病 床	102,846	102,565	281		0.3
年 間 病 床 利 用 率 (%)		50.4	33.6	16.8		50.0
職 員 数 (人)		208	196	12		6.1
() は医師数で内書		(18)	(16)	(2)		(12.5)

(2) 診療科別患者利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率(△)
		A	B	(A - B) C	C / B
内 科	外 来	人 24,722	人 16,654	人 8,068	% 48.4
	入 院	24,059	11,655	12,404	106.4
循 環 器 科	外 来	5,278	4,477	801	17.9
	入 院	4,719	3,113	1,606	51.6
小 児 科	外 来	129	514	△ 385	△ 74.9
	入 院	0	0	0	—
外 科	外 来	5,795	10,653	△ 4,858	△ 45.6
	入 院	11,968	11,053	915	8.3
整 形 外 科	外 来	9,488	8,999	489	5.4
	入 院	9,238	7,465	1,773	23.8
脳 神 経 外 科	外 来	588	411	177	43.1
もの忘れ外来	外 来	451	331	120	36.3
神 経 内 科	外 来	889	788	101	12.8
	入 院	0	0	0	—
婦 人 科	外 来	2,958	2,819	139	4.9
	入 院	0	0	0	—
眼 科	外 来	668	726	△ 58	△ 8.0
	入 院	0	0	0	—
耳 鼻 咽 喉 科	外 来	1,064	878	186	21.2
	入 院	0	0	0	—
皮 膚 科	外 来	946	984	△ 38	△ 3.9
	入 院	0	0	0	—
泌 尿 器 科	外 来	3,385	2,922	463	15.8
	入 院	1,469	1,096	373	34.0
放 射 線 科	外 来	2,289	2,108	181	8.6
救 急 科	外 来	3,383	2,270	1,113	49.0
	入 院	401	34	367	1,079.4
一 般 健 診	健診センター	4,299	4,215	84	2.0
人 間 ド ッ ク	健診センター	1,199	1,134	65	5.7
P E T - C T	健診センター	301	327	△ 26	△ 8.0
合 計	外 来	62,033	55,534	6,499	11.7
	入 院	51,854	34,416	17,438	50.7
	健診センター	5,799	5,676	123	2.2

(3) その他の業務状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成27年度 A	平成26年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B
放射線利用状況		件	38,839	34,281	4,558	13.3
調 剤 状 況		剤	31,291	24,972	6,319	25.3
手術等取扱状況	手 術	件	931	819	112	13.7
	人 工 透 析	件	7,590	8,398	△ 808	△ 9.6
	内 視 鏡	件	2,937	2,416	521	21.6
	ア ン ギ オ	件	66	97	△ 31	△ 32.0
	計	件	11,524	11,730	△ 206	△ 1.8
臨床検査状況	臨 床 検 査	件	627,952	566,092	61,860	10.9
	病 理 検 査	件	3,171	2,702	469	17.4
	剖 検	件	1	1	0	0.0
	計	件	631,124	568,795	62,329	11.0
理学診療利用状況		人	14,521	12,573	1,948	15.5
給食状況	一 般 食	食	76,161	49,428	26,733	54.1
	特 別 食	食	41,711	32,095	9,616	30.0
	外 来 透 析 食	食	1,822	2,263	△ 441	△ 19.5
	人 間 ド ッ ク 食	食	0	0	0	—
	計	食	119,694	83,786	35,908	42.9
巡回健診状況		人	2,269	2,252	17	0.8
訪問看護	介 護 保 険	人	342	318	24	7.5
	医 療 保 険	人	83	79	4	5.1
	計	人	425	397	28	7.1

【参考1】 医業収益に対する医療材料費割合 (％)

区 分	伊賀市 27年度	伊賀市 26年度	伊賀市 25年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
薬 品 費	13.9	13.7	12.3	10.3	10.0	12.4	11.4
診療材料費	7.4	8.7	8.1	7.9	10.9	11.0	10.4
計	21.3	22.4	20.4	18.2	20.9	23.4	21.8

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成26年度地方公営企業年鑑」より)

【参考2】 職員1人1日当り診療収入 (円)

区 分	伊賀市 27年度	伊賀市 26年度	伊賀市 25年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
医 師	369,571	349,164	400,745	325,287	323,548	320,957	293,441
看護部門	43,596	41,712	42,939	59,841	52,882	65,382	53,902

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成26年度地方公営企業年鑑」より)

【参考3】 医師等の人数の推移 (人)

区 分	医 師 (常勤)	医 師 (非常勤)	医 療 技術員	看護師 (准護含)	看護助手	事務職員	管 理 栄養士	その他 職 員
平成28年3月31日	18	56	30	124	13	19	2	2
平成27年3月31日	16	50	29	113	13	21	2	2
平成26年3月31日	15	48	30	100	14	19	2	4

・医師(非常勤)の人数は健診センター担当を含む。

【参考4】 健診センター収支状況

区 分	延人数(人) (巡回含む)	収 入 (円)	支 出 (円)	収 支 (円)
平成27年度	8,068	171,451,552	128,201,038	43,250,514
平成26年度	7,928	166,898,599	130,016,301	36,882,298
平成25年度	8,142	161,171,676	123,180,192	37,991,484

【参考5】 訪問看護ステーション事業収支状況

区 分	月単位 延人数(人)	収 入 (円)	支 出 (円)	収 支 (円)
平成27年度	425	19,027,318	26,928,543	△ 7,901,225
平成26年度	397	18,060,289	24,367,369	△ 6,307,080
平成25年度	140	5,552,050	8,998,129	△ 3,446,079

注) 平成25年度の訪問看護は平成25年11月から平成26年3月末までの実績

【参考6】 二次救急受入状況 (平日夜間・土日祝)

区 分	当番日数	受入患者数	1日平均 患者数	受入患者数の内 入院患者数
平成27年度	136日	2,424人	18人	523人
平成26年度	138日	2,334人	17人	402人
平成25年度	137日	2,421人	18人	396人

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額（税込額）は、収益的収入額4,079,068,011円に対し、収益的支出額は4,300,484,012円で、差引221,416,001円の支出超過となっている。

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	医業収益	3,491,678,000	3,197,538,647	△ 294,139,353	91.6	78.4
	医業外収益	820,211,000	831,317,035	11,106,035	101.4	20.4
	訪問看護ステーション 事業収益	19,594,000	19,043,241	△ 550,759	97.2	0.5
	特別利益	31,134,000	31,169,088	35,088	100.1	0.7
	計	4,362,617,000	4,079,068,011	△ 283,548,989	93.5	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	医業費用	4,008,013,000	3,951,133,280	2,000,000	54,879,720	98.6	91.9
	医業外費用	128,046,000	126,106,653	0	1,939,347	98.5	2.9
	訪問看護ステーション 事業費用	28,537,000	27,037,281	0	1,499,719	94.7	0.6
	特別損失	198,021,000	196,206,798	0	1,814,202	99.1	4.6
	計	4,362,617,000	4,300,484,012	2,000,000	60,132,988	98.6	100.0

ア. 収益的収入

予算額4,362,617,000円に対し決算額は4,079,068,011円で、予算額に対して283,548,989円の収入減であり、収入率は93.5%となっている。

医業収益が減となっている主な要因は、入院患者及び外来患者一人あたりの収益減に伴う診療収益が290,361,497円（入院収益246,311,068円・外来収益44,050,429円）の減などによるものである。一方で、医業外収益は増となっているが、その主な要因は入院・外来分の画像データ複写代や治療材料代及び看護師修学資金返戻等に係るその他医業外収益が8,272,502円の増などによるものである。

特別利益は過年度損益修正益とその他特別利益で、過年度損益修正益の内訳は過年度分月遅れ団体入院収益等5,256,109円と職員手当返納分1,482,740円及び賃貸住宅解約に伴う保険料返納50,330円、その他特別利益は減価償却費に対する繰入割合額と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金との差額に係る長期前受金戻入（過年度分）24,379,909円である。

イ. 収益的支出

予算額4,362,617,000円に対し決算額は4,300,484,012円で、執行率は98.6%であり、不用額は60,132,988円となっている。

医業費用における翌年度繰越額（事故繰越）の内容は、5階病棟内改修工事（個室化）設計業務に伴うも

のである。

また、医業費用における不用額の主な内容は、法定福利費や医師手当をはじめとする各手当等の給与費40,272,288円などである。

特別損失は臨時損失と過年度損益修正損及びその他特別損失で、臨時損失は他院で診察を受けた外来診療分10,620円、過年度損益修正損の内訳は過年度分月遅れ団体入院収益等減額分4,431,327円と外来診療費窓口負担金返戻605,130円と診察費返戻135,800円及び特殊勤務手当遡及分3,150円、その他特別損失は事務職を除く全職員の要支給額相当額を平成26年度から5年に分けて積立てる退職給付費191,020,771円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的 収入	医 業 収 益	3,197,538,647	2,745,025,825	452,512,822	16.5
	医 業 外 収 益	831,317,035	1,221,856,034	△ 390,538,999	△ 32.0
	訪問看護ステーション 事 業 収 益	19,043,241	18,078,493	964,748	5.3
	特 別 利 益	31,169,088	28,522,902	2,646,186	9.3
	計	4,079,068,011	4,013,483,254	65,584,757	1.6
収益的 支出	医 業 費 用	3,951,133,280	3,710,723,093	240,410,187	6.5
	医 業 外 費 用	126,106,653	118,877,533	7,229,120	6.1
	訪問看護ステーション 事 業 費 用	27,037,281	24,470,042	2,567,239	10.5
	特 別 損 失	196,206,798	296,308,662	△ 100,101,864	△ 33.8
	計	4,300,484,012	4,150,379,330	150,104,682	3.6

収益的収入では65,584,757(1.6%)の増、収益的支出では150,104,682円(3.6%)の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、医業収益のうち診療収益とりわけ入院収益が373,741,113円(24.1%)の大幅な増などによるものである。一方で、財政健全化対策補助金が大宗を占める負担金が386,469,429円(△52.3%)の減となったことなどにより医業外収益は大幅に減少している。

支出が増となっている主な要因は、医業費用のうち医師及び看護師等の増員により給料や手当等の給与費が158,441,111円(7.4%)の増、患者数の増加に伴い薬品等の材料費が75,624,825円(12.0%)の増などによるものである。一方で、地方公営企業会計制度の改正(以下「会計制度改正」という。)に伴う移行処理分の賞与引当金繰入額(平成25度分)が皆減となりその他特別損失が100,797,132円(△34.5%)の減となったことなどにより特別損失は減少している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 198,254,474 円に対し、資本的支出額は 309,449,895 円となっており、支出額に対し不足する額 111,195,421 円は、当年度損益勘定留保資金 105,428,626 円と当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,766,795 円で補填されている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B / A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	企 業 債	84,100,000	73,800,000	△ 10,300,000	87.8	37.2
	補 助 金	124,454,000	124,454,474	474	100.0	62.8
	計	208,554,000	198,254,474	△ 10,299,526	95.1	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B / A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建 設 改 良 費	87,075,000	77,851,746	0	9,223,254	89.4	25.2
	無 形 固 定 資 産 費	340,000	340,000	0	0	100.0	0.1
	償 還 金	231,259,000	231,258,149	0	851	100.0	74.7
	計	318,674,000	309,449,895	0	9,224,105	97.1	100.0

ア. 資本的収入

予算額 208,554,000 円に対し決算額は 198,254,474 円で、予算額に対して 10,299,526 円の収入減であり、収入率は 95.1%となっている。

収入減の要因は、本館外壁防水工事及び医療機器整備に伴う企業債の減によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 318,674,000 円に対し決算額は 309,449,895 円で、執行率は 97.1%であり、不用額は 9,224,105 円となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、医療機器購入品目の精査や入札差金等によるものである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	企 業 債	73,800,000	184,400,000	△ 110,600,000	△ 60.0
	補 助 金	124,454,474	148,529,867	△ 24,075,393	△ 16.2
	計	198,254,474	332,929,867	△ 134,675,393	△ 40.5
資本的支出	建 設 改 良 費	77,851,746	221,458,571	△ 143,606,825	△ 64.8
	無 形 固 定 資 産 費	340,000	388,000	△ 48,000	△ 12.4
	償 還 金	231,258,149	229,639,424	1,618,725	0.7
	補助金返還金	0	59,794	△ 59,794	皆減
	計	309,449,895	451,545,789	△ 142,095,894	△ 31.5

資本的収入では 134,675,393 円 (△40.5%) の減、資本的支出では 142,095,894 円 (△31.5%) の減となっている。

収入が減となっている要因は、前年度の 5 階病棟大規模改修工事や医療機器整備等に係る企業債が 110,600,000 円 (△60.0%) の減、災害拠点病院施設整備事業に対する県補助金や企業債償還金に係る補助金が 24,075,393 円 (△16.2%) の減によるものである。

支出が減となっている主な要因は、5 階病棟大規模改修工事完了等により建設改良費が 143,606,825 円 (△64.8%) の減などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

なお、年度末残高の一時借入金執行額はないが、年度中に 300,000,000 円の一時借入れがなされている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	84,100,000	73,800,000	10,300,000
6 条	一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
7 条	職 員 給 与 費	2,358,976,000	2,317,418,488	41,557,512
	交 際 費	200,000	42,947	157,053
8 条	他会計からの補助金	850,124,000	850,123,221	779
9 条	たな卸資産購入限度額	500,000,000	477,244,205	22,755,795

(4) 一般会計繰入金の状況

予算第8条で他会計からの補助金等の額を定めているが、いずれも一般会計からの繰入金で本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科目	区分	予算で定めている額 A	補助を受けた額 B	予算額との比較 B-A	摘要		
収益的収入	業 業 収 益	救急医療確保負担金	151,922,440	151,922,440	0	基準内繰入	
		保健衛生行政負担金	107,857	107,857	0	基準内繰入	
		小計	152,030,297	152,030,297	0		
	業 業 外 収 益	補 助 金	研究研修費補助金	5,829,000	5,829,000	0	基準内繰入
			医師確保対策補助金	6,935,582	6,935,582	0	基準内繰入
				147,353,600	147,353,600	0	基準外繰入
			基礎年金拠出金公的負担経費補助金	42,696,043	42,696,043	0	基準内繰入
			児童手当経費補助金	7,992,000	7,992,000	0	基準内繰入
			託児所運営費補助金	10,639,000	10,639,000	0	基準内繰入
			小計	221,445,225	221,445,225	0	
		負 担 金	企業債利子償還金補助金	19,863,450	19,863,450	0	基準内繰入
			企業債利子交付税算入分	402,026	402,026	0	基準内繰入
			高度医療不採算補助金	32,219,749	32,219,749	0	基準内繰入
			医療職員養成経費補助金	6,500,000	6,500,000	0	基準外繰入
			財政健全化対策補助金	293,208,000	293,208,000	0	基準外繰入
			小計	352,193,225	352,193,225	0	
		計	725,668,747	725,668,747	0		
	資 本 的 収 入	補 助 金	企業債元金償還補助金	123,545,000	123,545,251	251	基準内繰入
			企業債元金交付税算入分	909,000	909,223	223	基準内繰入
		計	124,454,000	124,454,474	474		
	合計	850,122,747	850,123,221	474			

一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益的収入	1,067,480,859	1,052,321,858	866,336,648	1,111,856,780	725,668,747
資本的収入	81,430,861	83,473,282	80,510,113	131,976,867	124,454,474
合 計	1,148,911,720	1,135,795,140	946,846,761	1,243,833,647	850,123,221

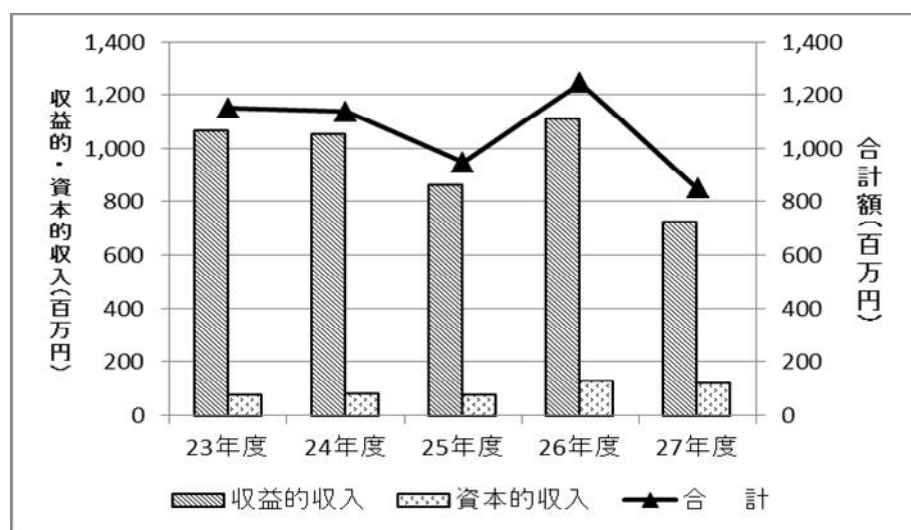
一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準内繰入額	371,536,777	351,850,956	329,756,854	396,382,217	403,061,621
基準外繰入額	777,374,943	783,944,184	617,089,907	847,451,430	447,061,600
合 計	1,148,911,720	1,135,795,140	946,846,761	1,243,833,647	850,123,221

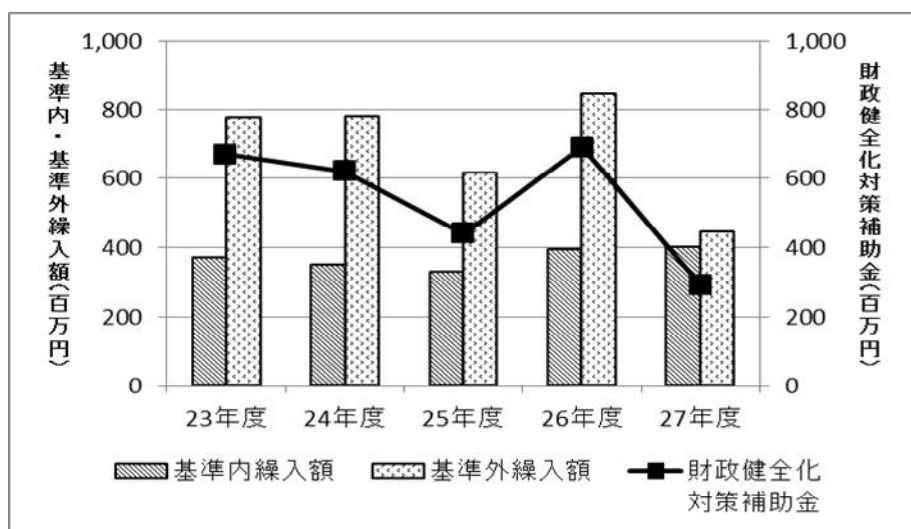
一般会計繰入金のうち財政健全化対策補助金（収益的収入・基準外繰入）の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政健全化 対策補助金	670,000,000	620,000,000	440,000,000	690,000,000	293,208,000

一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



基準内繰入額と基準外繰入額及び財政健全化対策補助金の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (27 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (30 頁) のとおりである。

ア. 事業収益

区 分 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	3,182,621,669	2,730,000,592	452,621,077	16.6
入 院 収 益	1,925,691,474	1,552,141,112	373,550,362	24.1
外 来 収 益	914,461,496	837,885,919	76,575,577	9.1
その他医業収益	342,468,699	339,973,561	2,495,138	0.7
医 業 外 収 益	830,274,083	1,220,957,603	△ 390,683,520	△ 32.0
受 取 利 息 等	990	493	497	100.8
補 助 金	238,862,625	243,703,486	△ 4,840,861	△ 2.0
負 担 金	352,193,225	738,662,654	△ 386,469,429	△ 52.3
長期前受金戻入	214,364,847	216,779,843	△ 2,414,996	△ 1.1
その他医業外収益	24,852,396	21,811,127	3,041,269	13.9
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	19,027,318	18,060,289	967,029	5.4
事 業 収 益	19,027,318	18,060,289	967,029	5.4
特 別 利 益	31,110,654	28,486,970	2,623,684	9.2
過年度損益修正益	6,730,745	2,614,814	4,115,931	157.4
その他特別利益	24,379,909	25,872,156	△ 1,492,247	△ 5.8
計	4,063,033,724	3,997,505,454	65,528,270	1.6

病院事業収益は4,063,033,724円で、前年度より65,528,270円(1.6%)の増となっている。

この主な要因は、医業収益において入院収益及び外来収益を合わせた診療収益が450,125,939円(18.8%)の増となったことなどによるものである。特に入院収益は373,550,362円(24.1%)の大幅な増となっている。

一方で、医業外収益において財政健全化対策補助金が大宗を占める負担金が386,469,429円(△52.3%)の大幅な減となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 費 用	3,885,618,590	3,647,349,789	238,268,801	6.5
給 与 費	2,290,814,191	2,132,488,295	158,325,896	7.4
材 料 費	688,454,751	612,996,762	75,457,989	12.3
経 費	566,475,104	552,035,843	14,439,261	2.6
減 価 償 却 費	325,331,062	333,892,474	△ 8,561,412	△ 2.6
資 産 減 耗 費	5,513,357	5,077,737	435,620	8.6
研 究 研 修 費	9,030,125	10,858,678	△ 1,828,553	△ 16.8
医 業 外 費 用	177,862,501	169,296,908	8,565,593	5.1
支 払 利 息 等	31,733,280	32,814,189	△ 1,080,909	△ 3.3
医 療 職 員 養 成 費	10,600,000	10,000,000	600,000	6.0
雑 損 失	101,029,221	101,982,719	△ 953,498	△ 0.9
寄 附 金	34,500,000	24,500,000	10,000,000	40.8
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	26,928,543	24,367,369	2,561,174	10.5
給 与 費	25,156,237	22,705,100	2,451,137	10.8
経 費	1,325,931	1,136,971	188,960	16.6
減 価 償 却 費	442,575	442,575	0	0.0
研 究 研 修 費	3,800	82,723	△ 78,923	△ 95.4
特 別 損 失	196,156,370	296,250,168	△ 100,093,798	△ 33.8
臨 時 損 失	10,620	1,800,000	△ 1,789,380	△ 99.4
過 年 度 損 益 修 正 損	5,124,979	2,632,265	2,492,714	94.7
そ の 他 特 別 損 失	191,020,771	291,817,903	△ 100,797,132	△ 34.5
計	4,286,566,004	4,137,264,234	149,301,770	3.6

病院事業費用は4,286,566,004円で、前年度より149,301,770円(3.6%)の増となっている。

この主な要因は、医業費用において給料や手当等の給与費が158,325,896円(7.4%)の増や患者数の増加に伴い薬品等の材料費が75,457,989円(12.3%)の増となったことなどによるものである。

一方で、特別損失において会計制度改正に伴う移行処理分の賞与引当金繰入額(平成25年度分)が皆減となったことによりその他特別損失が100,797,132円(△34.5%)の減となっている。

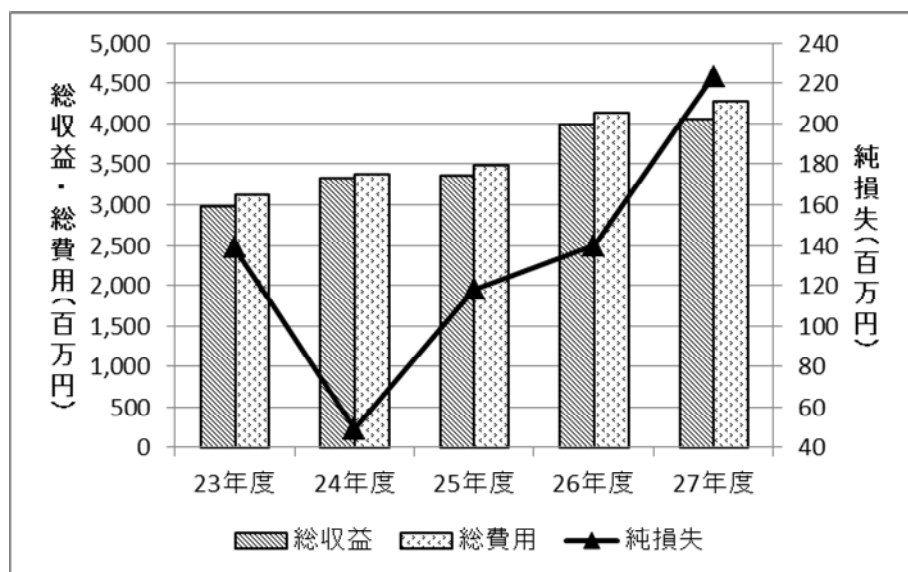
ウ. 事業損益

この結果、本年度の医業損失は702,996,921円となり、医業外収益830,274,083円を加え医業外費用177,862,501円を差し引き、さらに訪問看護ステーション事業収益19,027,318円を加え訪問看護ステーション事業費用26,928,543円を差し引いた経常損失は前年度の経常利益128,004,418円より186,490,982円(△2.5倍)減の58,486,564円となった。これに特別利益31,110,654円を加え特別損失196,156,370円を差し引いた当年度純損失は前年度より83,773,500円(59.9%)増の223,532,280円となっている。

なお、総収益、総費用、純損失の推移は次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 収 益 (円)	2,994,977,562	3,332,659,723	3,373,114,983	3,997,505,454	4,063,033,724
医 業 収 益 (円)	2,894,046,658	2,569,152,309	2,785,434,091	2,730,000,592	3,182,621,669
総収益に占める 医業収益の割合 (%)	96.6	77.1	82.6	68.3	78.3
診 療 収 益 (円)	1,727,875,524	2,045,282,699	2,242,570,056	2,390,027,031	2,840,152,970
医業収益に占める 診療収益の割合 (%)	59.7	79.6	80.5	87.5	89.2
入 院 収 益 (円)	883,117,491	1,178,621,559	1,394,115,601	1,552,141,112	1,925,691,474
診療収益に占める 入院収益の割合 (%)	51.1	57.6	62.2	64.9	67.8
外 来 収 益 (円)	844,758,033	866,661,140	848,454,455	837,885,919	914,461,496
診療収益に占める 外来収益の割合 (%)	48.9	42.4	37.8	35.1	32.2
総 費 用 (円)	3,133,874,046	3,382,007,028	3,490,992,017	4,137,264,234	4,286,566,004
医 業 費 用 (円)	3,065,570,601	3,251,423,189	3,331,847,822	3,647,349,789	3,885,618,590
総費用に占める 医業費用の割合 (%)	97.8	96.1	95.4	88.2	90.6
職 員 給 与 費 (円)	1,784,255,989	1,935,364,944	1,916,035,162	2,132,488,295	2,290,814,191
医業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	58.2	59.5	57.5	58.5	59.0
純 損 失 (円)	138,896,484	49,347,305	117,877,034	139,758,780	223,532,280

総収益、総費用、純損失
の推移



(2) 剰余金について

ア. 利益剰余金は、前年度繰越欠損金の 777,556,796 円に当年度純損失 223,532,280 円を加え、当年度未処理欠損金は 1,001,089,076 円となっている。

イ. 資本剰余金は、寄附金、国県補助金及びその他資本剰余金の前年度末残高の 1,085,633,415 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,085,633,415 円となっている。

(3) 欠損金処理について

当年度未処理欠損金 1,001,089,076 円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(28頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	2,999,442,520	3,258,517,997	△ 259,075,477	△ 8.0
	流 動 資 産	690,663,653	756,029,163	△ 65,365,510	△ 8.6
資 産 計		3,690,106,173	4,014,547,160	△ 324,440,987	△ 8.1

決算期末における資産合計は3,690,106,173円で、前年度と比較すると324,440,987円(△8.1%)減少している。

このうち、資産の80%以上を占める固定資産減少の主な要因は、器械備品などの減価償却に伴う有形固定資産が258,622,477円(△7.9%)の減となったことなどによるものである。

また、流動資産も減少しているが、その主な要因は現金及び預金が76,044,044円(△33.8%)の減となったことなどによるものである。

イ. 負 債

区 分 科 目		平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	2,271,764,135	2,206,996,452	64,767,683	2.9
	流 動 負 債	678,903,436	730,337,044	△ 51,433,608	△ 7.0
	繰 延 収 益	476,348,654	590,591,436	△ 114,242,782	△ 19.3
負 債 計		3,427,016,225	3,527,924,932	△ 100,908,707	△ 2.9

決算期末における負債合計は3,427,016,225円で、前年度と比較すると100,908,707円(△2.9%)減少している。

このうち、流動負債減少の要因は、企業債が12,945,483円(△5.1%)の減や未払金が40,393,599円(△11.1%)の減によるものである。

また、繰延収益も減少しているが、その要因は長期前受金収益化累計額が236,144,756円(8.1%)の増によるものである。

一方で、固定負債は増加しているが、その要因は退職給付引当金が209,280,349円(2.8倍)の増によるものである。

ウ. 資 本

区 分 科 目		平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 本	資 本 金	168,332,609 円	168,332,609 円	0 円	0.0 %
	剰 余 金	94,757,339	318,289,619	△ 223,532,280	△ 70.2
資 本 計		263,089,948	486,622,228	△ 223,532,280	△ 45.9
負 債 ・ 資 本 計		3,690,106,173	4,014,547,160	△ 324,440,987	△ 8.1

決算期末における資本合計は263,089,948円で、前年度と比較すると223,532,280円(△45.9%)減少している。

剰余金減少の要因は、当年度未処理欠損金が223,532,280円(28.7%)の増となったことによるものである。

(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は542,608,763円で、前年度末より14,233,816円(2.7%)増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は7,976,114円で、前年度末より1,184,691円(17.4%)増加している。

また、本年度の不納欠損額はなかった。

なお、平成28年3月末日現在の年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年 度	区 分	医 業 未 収 金				医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
		団 体	入 院	外 来	訪 問 看 護			
平成23年度 以 前		27,010 円	6,030,348 円	1,633,220 円	0 円	131,244 円	0 円	7,821,822 円
平成24年度		0	1,820,582	827,130	0	44,660	0	2,692,372
平成25年度		0	2,346,403	1,695,805	0	70,070	0	4,112,278
平成26年度		448,763	4,691,639	1,262,350	36,830	69,354	0	6,508,936
平成27年度		486,011,647	5,455,523	3,293,640	254,254	6,823,982	19,634,309	521,473,355
計		486,487,420	20,344,495	8,712,145	291,084	7,139,310	19,634,309	542,608,763

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は7,113,976円で、前年度より2,370,591円(△25.0%)減少しており、その主な要因は、抗がん剤等の単価が高額な薬品についての期末在庫数が前年度と比較して減少したことや、印刷物について長期間にわたり出庫実績がなかったために棚卸資産としての定数確保を行う必要がないと判断し入庫しなかったことなどによるものである。

なお、薬品の期限切れ、容器等の破損及び薬品等の指示変更による廃棄に伴う棚卸資産減耗費は532,066円で、一点単価の大きい薬品の破損があったことなどにより前年度より115,169円(27.6%)の増加となっている。

(4) 企業債の借入等の状況について

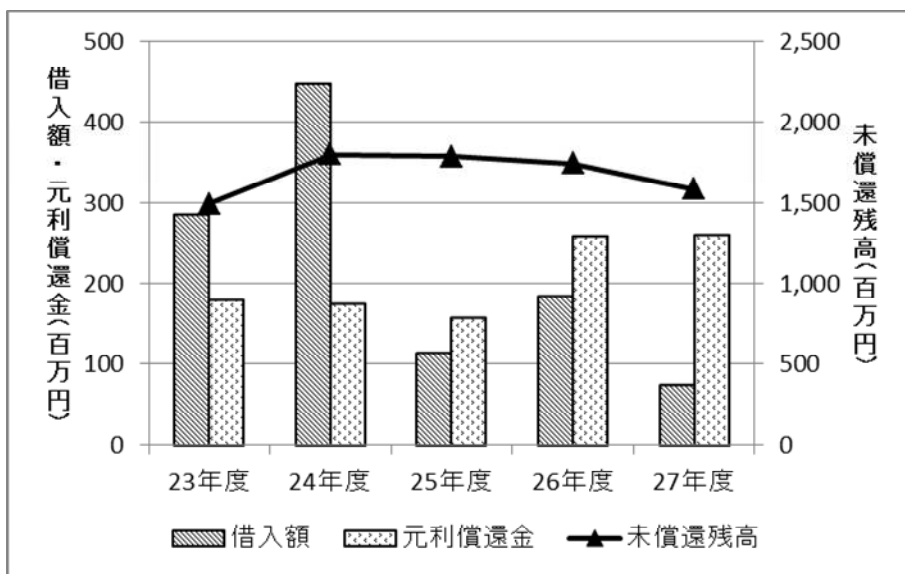
企業債については、本館外壁防水工事や中央監視装置更新工事及び医療機器整備等に充てるため73,800,000円を借り入れて231,258,149円の元金償還及び29,281,641円の利息支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は1,583,818,175円となり、前年度と比較して157,458,149円(△9.0%)減少している。

企業債の借入等の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
借 入 額	286,300,000円	447,900,000円	113,500,000円	184,400,000円	73,800,000円
元 利 償 還 金	180,343,459	175,241,574	157,880,338	259,953,614	260,539,790
元 金	147,588,919	141,772,533	125,772,947	229,639,424	231,258,149
利 息	32,754,540	33,469,041	32,107,391	30,314,190	29,281,641
未 償 還 残 高	1,492,661,228	1,798,788,695	1,786,515,748	1,741,276,324	1,583,818,175

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

本年度のキャッシュ・フロー計算書対前年度比較表は、別表3(29頁)のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減(△)	増減率
	A	B	(A-B) C	C/B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	△ 17,803,882	207,108,358	△ 224,912,240	△ 108.6
投資活動による キャッシュフロー	99,217,987	△ 166,319,056	265,537,043	159.7
財務活動による キャッシュフロー	△ 157,458,149	△ 45,239,424	△ 112,218,725	△ 248.1
資 金 増 減 額	△ 76,044,044	△ 4,450,122	△ 71,593,922	△ 1,608.8
資 金 期 首 残 高	224,961,072	229,411,194	△ 4,450,122	△ 1.9
資 金 期 末 残 高	148,917,028	224,961,072	△ 76,044,044	△ 33.8

通常の病院事業活動に係る資金の増減を示す業務活動によるキャッシュ・フローは17,803,882円のマイナスで、前年度より224,912,240円(△2.1倍)の減となっている。

将来の病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示す投資活動によるキャッシュ・フローは99,217,987円のプラスで、前年度より265,537,043円(2.6倍)の増となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金調達及び返済による資金の増減を示す財務活動によるキャッシュ・フローは157,458,149円のマイナスで、前年度より112,218,725円(△3.5倍)の減となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フローを合わせた資金の増減額は前年度より71,593,922円(△17倍)減の76,044,044円のマイナスとなるが、資金期首残高(引継金)224,961,072円で補うことにより、資金期末残高は前年度より33.8%減の148,917,028円となっている。

なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性を評価する主な諸比率の状況は、別表5(31頁)のとおりである。

会計制度改正により財務分析及び経営分析に係る指標の算出式が一部変更されており、自己資本構成比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の前年度数値については変更後の数値を記載している。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は20.0%で前年度(26.8%)より6.8ポイント低下している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は99.6%で前年度(99.2%)より0.4ポイント低下している。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)に対する1年以内に現金化できる資産(流動資産)の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は101.7%で前年度(103.5%)より1.8ポイント低下している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は100.7%で前年度(102.2%)より1.5ポイント低下している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する医業収益の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は1.02回で前年度(0.82回)より0.20ポイント向上している。

カ. 未収金回転率

未収金に対する医業収益の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は5.94回で前年度(5.43回)より0.51ポイント向上している。

【損益に関する各種比率】

キ. 総資本利益率

経営する側から総資本(負債・資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は△1.52%で前年度(3.15%)より4.67ポイント低下している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、一般会計基準外繰入額を除く比率で見ると、本年度は△13.1%で前年度(△17.7%)より4.6ポイント向上している。

ク. 総収支比率(総収益対総費用比率)

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%以上は純利益を、以下は純損失を発生させたことになるが、本年度は94.8%で前年度(96.6%)と1.8ポイント低下である。

ケ. 経常収支比率(経常収益対経常費用比率)

医業収支だけでなく、医業外収支及び訪問看護ステーション事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は98.6%で前年度(103.3%)より4.7ポイント低下している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ. 医業収支比率(医業収益対医業費用比率)

基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%未満であると医業損失が生じていることになるが、本年度は81.9%で前年度(74.8%)より7.1ポイント向上している。

サ. 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は207.6%で前年度(195.3%)より12.3ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア. 病床利用率

年延病床数(病床数×入院診療日数)と年延入院患者数の割合を示すもので、本年度は50.4%で前年度(33.6%)より16.8ポイント向上している。なお、平成27年度末時点で稼動している165床での利用率は85.9%となっている。

イ. 一日平均患者数

入院者数が142人で前年度より48人(51.1%)の増、外来者数が256人で前年度より28人(12.3%)の増となっている。

ウ. 患者一人一日当たりの診療収入

入院収益が37,137円で前年度より7,962円(△17.7%)の減、外来収益が14,742円で前年度より346円(△2.3%)の減となっている。

エ. 職員給与費対医業収益比率

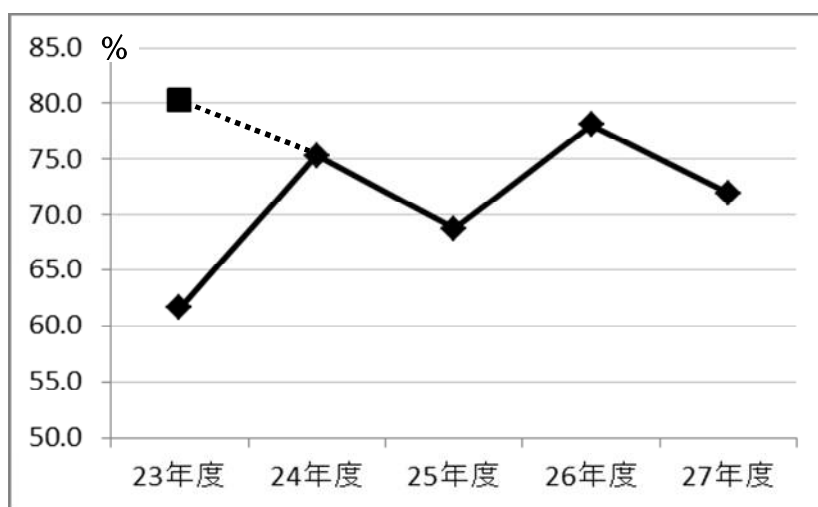
医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に 50%台が求められる水準であるが、本年度は 72.0%で、前年度（78.1%）より 6.1 ポイント向上している。

なお、職員給与費対医業収益比率の推移は次表のとおりである。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員給与費対 医業収益比率	% 61.7 (80.3)	% 75.3	% 68.8	% 78.1	% 72.0

注) 括弧内は医業収益に計上されている財政健全化対策補助金及び医療職員養成経費補助金を除いた比率

職員給与費対医業収益
比率の推移



決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	3,182,621,669	2,730,000,592	452,621,077	16.6
入 院 収 益	1,925,691,474	1,552,141,112	373,550,362	24.1
外 来 収 益	914,461,496	837,885,919	76,575,577	9.1
そ の 他 医 業 収 益	342,468,699	339,973,561	2,495,138	0.7
医 業 費 用	3,885,618,590	3,647,349,789	238,268,801	6.5
給 与 費	2,290,814,191	2,132,488,295	158,325,896	7.4
材 料 費	688,454,751	612,996,762	75,457,989	12.3
経 費	566,475,104	552,035,843	14,439,261	2.6
減 価 償 却 費	325,331,062	333,892,474	△ 8,561,412	△ 2.6
資 産 減 耗 費	5,513,357	5,077,737	435,620	8.6
研 究 研 修 費	9,030,125	10,858,678	△ 1,828,553	△ 16.8
医 業 利 益	△ 702,996,921	△ 917,349,197	214,352,276	23.4
医 業 外 収 益	830,274,083	1,220,957,603	△ 390,683,520	△ 32.0
受 取 利 息 等	990	493	497	100.8
補 助 金	238,862,625	243,703,486	△ 4,840,861	△ 2.0
負 担 金	352,193,225	738,662,654	△ 386,469,429	△ 52.3
長 期 前 受 金 戻 入	214,364,847	216,779,843	△ 2,414,996	△ 1.1
そ の 他 医 業 外 収 益	24,852,396	21,811,127	3,041,269	13.9
医 業 外 費 用	177,862,501	169,296,908	8,565,593	5.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,733,280	32,814,189	△ 1,080,909	△ 3.3
医 療 職 員 養 成 費	10,600,000	10,000,000	600,000	6.0
雑 損 失	101,029,221	101,982,719	△ 953,498	△ 0.9
寄 附 金	34,500,000	24,500,000	10,000,000	40.8
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	19,027,318	18,060,289	967,029	5.4
事 業 収 益	19,027,318	18,060,289	967,029	5.4
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	26,928,543	24,367,369	2,561,174	10.5
給 与 費	25,156,237	22,705,100	2,451,137	10.8
経 費	1,325,931	1,136,971	188,960	16.6
減 価 償 却 費	442,575	442,575	0	0.0
研 究 研 修 費	3,800	82,723	△ 78,923	△ 95.4
経 常 利 益	△ 58,486,564	128,004,418	△ 186,490,982	△ 145.7
特 別 利 益	31,110,654	28,486,970	2,623,684	9.2
過 年 度 損 益 修 正 益	6,730,745	2,614,814	4,115,931	157.4
そ の 他 特 別 利 益	24,379,909	25,872,156	△ 1,492,247	△ 5.8
特 別 損 失	196,156,370	296,250,168	△ 100,093,798	△ 33.8
臨 時 損 失	10,620	1,800,000	△ 1,789,380	△ 99.4
過 年 度 損 益 修 正 損	5,124,979	2,632,265	2,492,714	94.7
そ の 他 特 別 損 失	191,020,771	291,817,903	△ 100,797,132	△ 34.5
当 年 度 純 利 益	△ 223,532,280	△ 139,758,780	△ 83,773,500	△ 59.9

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区分 科目	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在		比較増減(△)		区分 科目	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在		比較増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	A		B		(A-B)	C/B		A		B		(A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,999,442,520	81.3	3,258,517,997	81.2	△ 259,075,477	△ 8.0	3 固定負債	2,271,764,135	61.6	2,206,996,452	54.9	64,767,683	2.9
(1)有形固定資産	2,997,012,420	81.2	3,255,634,897	81.2	△ 258,622,477	△ 7.9	(1)企業債	1,344,763,696	36.4	1,489,276,362	37.1	△ 144,512,666	△ 9.7
ア土地	502,610,136	13.6	502,610,136	12.5	0	0.0	(2)他会計借入金	600,000,000	16.3	600,000,000	14.9	0	0.0
イ建物	1,576,217,051	42.7	1,612,238,600	40.2	△ 36,021,549	△ 2.2	(3)引当金	327,000,439	8.9	117,720,090	2.9	209,280,349	177.8
ウ構築物	70,642,338	1.9	74,475,208	1.9	△ 3,832,870	△ 5.1	ア退職給付引当金	327,000,439	8.9	117,720,090	2.9	209,280,349	177.8
エ器械備品	839,167,062	22.8	1,045,620,265	26.1	△ 206,453,203	△ 19.7	4 流動負債	678,903,436	18.4	730,337,044	18.3	△ 51,433,608	△ 7.0
オ車両	8,238,400	0.2	20,553,255	0.5	△ 12,314,855	△ 59.9	(1)企業債	239,054,479	6.5	251,999,962	6.3	△ 12,945,483	△ 5.1
カその他有形固定資産	137,433	0.0	137,433	0.0	0	0.0	(2)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
キ建物仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	(3)未払金	323,624,483	8.8	364,018,082	9.2	△ 40,393,599	△ 11.1
(2)無形固定資産	2,430,100	0.1	2,883,100	0.0	△ 453,000	△ 15.7	ア医業未払金	290,231,356	7.9	347,835,244	8.7	△ 57,603,888	△ 16.6
ア電話加入権	1,656,100	0.1	1,656,100	0.0	0	0.0	イ医業外未払金	3,393,700	0.1	6,163,300	0.2	△ 2,769,600	△ 44.9
イその他無形固定資産	774,000	0.0	1,227,000	0.0	△ 453,000	△ 36.9	ウその他未払金	29,999,427	0.8	10,019,538	0.3	19,979,889	199.4
(3)投資	0	0.0	0	0.0	0	—	(4)預り金	1,000,000	0.0	450,000	0.0	550,000	122.2
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	(5)引当金	115,224,474	3.1	113,869,000	2.8	1,355,474	1.2
2 流動資産	690,663,653	18.7	756,029,163	18.8	△ 65,365,510	△ 8.6	ア賞与引当金	115,224,474	3.1	113,869,000	2.8	1,355,474	1.2
(1)現金及び預金	148,917,028	4.0	224,961,072	5.6	△ 76,044,044	△ 33.8	5 繰延収益	476,348,654	12.9	590,591,436	14.7	△ 114,242,782	△ 19.3
(2)未収金	534,632,649	14.5	521,583,524	13.0	13,049,125	2.5	(1)長期前受金	3,625,806,486	98.3	3,503,904,512	87.3	121,901,974	3.5
ア医業未収金	515,835,144	14.0	476,871,363	11.9	38,963,781	8.2	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 3,149,457,832	△ 85.4	△ 2,913,313,076	△ 72.6	△ 236,144,756	△ 8.1
イ医業外未収金	26,773,619	0.7	51,503,584	1.3	△ 24,729,965	△ 48.0	負債合計	3,427,016,225	92.9	3,527,924,932	87.9	△ 100,908,707	△ 2.9
貸倒引当金	△ 7,976,114	△ 0.2	△ 6,791,423	△ 0.2	△ 1,184,691	△ 17.4	6 資本金	168,332,609	4.6	168,332,609	4.2	0	0.0
(3)貯蔵品	7,113,976	0.2	9,484,567	0.2	△ 2,370,591	△ 25.0	(1)資本金	168,332,609	4.6	168,332,609	4.2	0	0.0
ア薬品	6,618,973	0.2	8,184,551	0.2	△ 1,565,578	△ 19.1	7 剰余金	94,757,339	2.5	318,289,619	7.9	△ 223,532,280	△ 70.2
イ診療材料	0	0.0	3,175	0.0	△ 3,175	皆減	(1)資本剰余金	1,085,633,415	29.3	1,085,633,415	27.0	0	0.0
ウその他貯蔵品	495,003	0.0	1,296,841	0.0	△ 801,838	△ 61.8	ア受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
							イ寄附金	16,142,700	0.4	16,142,700	0.4	0	0.0
							ウ国(県)補助金	90,093,206	2.4	90,093,206	2.2	0	0.0
							エその他 資本剰余金	979,397,509	26.5	979,397,509	24.4	0	0.0
							(2)利益剰余金	△ 990,876,076	△ 26.8	△ 767,343,796	△ 19.1	△ 223,532,280	△ 29.1
							ア減債積立金	10,213,000	0.3	10,213,000	0.3	0	0.0
							イ当年度 未処理欠損金	△ 1,001,089,076	△ 27.1	△ 777,556,796	△ 19.4	△ 223,532,280	△ 28.7
							資本合計	263,089,948	7.1	486,622,228	12.1	△ 223,532,280	△ 45.9
資産合計	3,690,106,173	100.0	4,014,547,160	100.0	△ 324,440,987	△ 8.1	負債・資本合計	3,690,106,173	100.0	4,014,547,160	100.0	△ 324,440,987	△ 8.1

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分 科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,803,882	207,108,358	△ 224,912,240	△ 108.6
当年度純利益 (△は純損失)	△ 223,532,280	△ 139,758,780	△ 83,773,500	△ 59.9
減 価 償 却 費	325,773,637	334,335,049	△ 8,561,412	△ 2.6
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 238,744,756	△ 242,651,999	3,907,243	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 990	△ 493	△ 497	△ 100.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	31,733,280	32,814,189	△ 1,080,909	△ 3.3
固 定 資 産 除 却 費	4,981,291	4,660,840	320,451	6.9
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,224,840	△ 37,935,171	△ 3,289,669	△ 8.7
貯蔵品の増減額 (△は増加)	2,370,591	2,268,135	102,456	4.5
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,798,039	47,819,433	△ 107,617,472	△ 225.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,184,691	6,791,423	△ 5,606,732	△ 82.6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	209,280,349	117,720,090	91,560,259	77.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,355,474	113,869,000	△ 112,513,526	△ 98.8
預り金の増減額 (△は減少)	550,000	△ 9,662	559,662	5,792.4
小 計	13,928,408	239,922,054	△ 225,993,646	△ 94.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	990	493	497	100.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 31,733,280	△ 32,814,189	1,080,909	3.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,217,987	△ 166,319,056	265,537,043	159.7
有形固定資産の取得による支出	△ 52,680,511	△ 301,113,865	248,433,354	82.5
無形固定資産の取得による支出	△ 340,000	△ 388,000	48,000	12.4
無形固定資産の売却による収入	585,860	0	585,860	皆増
県補助金等による支出	0	△ 59,794	59,794	皆減
県補助金等による収入	16,553,000	17,536,000	△ 983,000	△ 5.6
他会計補助金等による収入	133,089,234	126,400,603	6,688,631	5.3
その他補助金等による収入	2,010,404	△ 8,694,000	10,704,404	123.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,458,149	△ 45,239,424	△ 112,218,725	△ 248.1
一 時 借 入 に よ る 収 入	300,000,000	500,000,000	△ 200,000,000	△ 40.0
一時借入金の返済による支出	△ 300,000,000	△ 500,000,000	200,000,000	40.0
建設改良費の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	73,800,000	184,400,000	△ 110,600,000	△ 60.0
建設改良費の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 231,258,149	△ 229,639,424	△ 1,618,725	△ 0.7
資 金 増 減 額	△ 76,044,044	△ 4,450,122	△ 71,593,922	△ 1,608.8
資 金 期 首 残 高	224,961,072	229,411,194	△ 4,450,122	△ 1.9
資 金 期 末 残 高	148,917,028	224,961,072	△ 76,044,044	△ 33.8

別表 4

比較節別費用構成表

科目	平成27年度		平成26年度		比較増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	A 円	%	B 円	%	(A-B) C 円	C/B C/B %
医業費用	3,885,618,590	90.4	3,647,349,789	88.1	238,268,801	6.5
給料	752,561,317	17.6	723,260,066	17.5	29,301,251	4.1
手当	643,821,842	15.0	599,626,549	14.5	44,195,293	7.4
賞与引当金繰入額	113,218,013	2.6	112,430,000	2.7	788,013	0.7
賃借料	354,537,571	8.3	334,793,932	8.1	19,743,639	5.9
報定福利費	59,049,418	1.4	55,121,480	1.3	3,927,938	7.1
退職給付	271,876,371	6.3	249,051,339	6.0	22,825,032	9.2
喫品	95,749,659	2.2	58,204,929	1.4	37,544,730	64.5
薬品	442,994,856	10.3	374,654,085	9.1	68,340,771	18.2
診療材料	236,570,393	5.5	236,464,560	5.7	105,833	0.0
給食材料	2,998,048	0.1	863,847	0.0	2,134,201	247.1
医療消耗備品	5,891,454	0.1	1,014,270	0.0	4,877,184	480.9
厚生福利	8,925,631	0.2	7,566,677	0.2	1,358,954	18.0
報償	99,718	0.0	955,019	0.0	△ 855,301	△ 89.6
旅費交通	7,379,527	0.2	7,892,645	0.2	△ 513,118	△ 6.5
職員被服	686,392	0.0	436,140	0.0	250,252	57.4
消耗品	17,444,508	0.4	14,507,882	0.4	2,936,626	20.2
消耗備品	8,269,593	0.2	4,655,129	0.1	3,614,464	77.6
光熱水	79,769,403	1.9	86,891,333	2.1	△ 7,121,930	△ 8.2
燃料	21,670,597	0.5	30,643,853	0.7	△ 8,973,256	△ 29.3
食糧	1,250,149	0.0	1,236,952	0.0	13,197	1.1
印刷製本	3,463,483	0.1	3,248,056	0.1	215,427	6.6
修繕	37,672,845	0.9	52,133,231	1.3	△ 14,460,386	△ 27.7
保険	5,150,044	0.1	4,971,072	0.1	178,972	3.6
賃借	48,361,789	1.1	44,550,154	1.1	3,811,635	8.6
通信運搬	7,382,532	0.2	6,516,927	0.2	865,605	13.3
委託	305,935,835	7.1	270,655,370	6.5	35,280,465	13.0
諸会	1,288,150	0.0	1,172,047	0.0	116,103	9.9
交際	40,510	0.0	19,630	0.0	20,880	106.4
広告	797,160	0.0	917,780	0.0	△ 120,620	△ 13.1
手数	9,085,347	0.2	6,013,223	0.2	3,072,124	51.1
貸倒引当金繰入額	1,184,691	0.0	6,791,423	0.2	△ 5,606,732	△ 82.6
雑	617,200	0.0	261,300	0.0	355,900	136.2
建物減価償却	74,621,550	1.7	70,464,392	1.7	4,157,158	5.9
構築物減価償却	3,832,870	0.1	6,254,449	0.2	△ 2,421,579	△ 38.7
器械備品減価償却	234,956,862	5.5	245,253,853	5.9	△ 10,296,991	△ 4.2
車両減価償却	11,919,780	0.3	11,919,780	0.3	0	0.0
たな卸資産減耗	532,066	0.0	416,897	0.0	115,169	27.6
固定資産除却	4,981,291	0.1	4,660,840	0.1	320,451	6.9
研究材料	0	0.0	122,000	0.0	△ 122,000	皆減
謝金	567,200	0.0	507,756	0.0	59,444	11.7
図書	2,487,489	0.1	1,254,473	0.0	1,233,016	98.3
旅費	4,090,031	0.1	5,107,503	0.1	△ 1,017,472	△ 19.9
研究雑	1,885,405	0.0	3,866,946	0.1	△ 1,981,541	△ 51.2
医業外費用	177,862,501	4.3	169,296,908	4.1	8,565,593	5.1
企業債利息	29,281,641	0.7	30,314,190	0.7	△ 1,032,549	△ 3.4
長期借入金利息	2,400,000	0.1	2,400,000	0.1	0	0.0
一時借入金利息	51,639	0.0	99,999	0.0	△ 48,360	△ 48.4
看護職員養成経費	10,600,000	0.3	10,000,000	0.2	600,000	6.0
雑損	101,029,221	2.4	101,982,719	2.5	△ 953,498	△ 0.9
寄附金	34,500,000	0.8	24,500,000	0.6	10,000,000	40.8
訪問看護ステーション事業費用	26,928,543	0.7	24,367,369	0.5	2,561,174	10.5
給料	10,528,223	0.3	9,330,600	0.2	1,197,623	12.8
手当	5,882,119	0.1	4,984,796	0.1	897,323	18.0
賞与引当金繰入額	2,006,461	0.1	1,439,000	0.0	567,461	39.4
賃借料	3,006,286	0.1	3,634,410	0.1	△ 628,124	△ 17.3
法定福利費	3,733,148	0.1	3,316,294	0.1	416,854	12.6
厚生福利	82,711	0.0	37,314	0.0	45,397	121.7
旅費交通	24,830	0.0	32,244	0.0	△ 7,414	△ 23.0
消耗品	11,492	0.0	12,592	0.0	△ 1,100	△ 8.7
消耗備品	0	0.0	63,500	0.0	△ 63,500	皆減
燃料	185,152	0.0	229,095	0.0	△ 43,943	△ 19.2
印刷製本	6,000	0.0	0	0.0	6,000	皆増
修繕	132,309	0.0	10,021	0.0	122,288	1,220.3
保険	117,210	0.0	67,080	0.0	50,130	74.7
賃借	420,000	0.0	429,000	0.0	△ 9,000	△ 2.1
通信運搬	289,374	0.0	246,125	0.0	43,249	17.6
手数	41,853	0.0	0	0.0	41,853	皆増
諸会	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
雑	5,000	0.0	0	0.0	5,000	皆増
車両減価償却	442,575	0.0	442,575	0.0	0	0.0
旅費	0	0.0	65,129	0.0	△ 65,129	皆減
研究雑	3,800	0.0	17,594	0.0	△ 13,794	△ 78.4
特別損失	196,156,370	4.6	296,250,168	7.3	△ 100,093,798	△ 33.8
臨時損失	10,620	0.0	1,800,000	0.1	△ 1,789,380	△ 99.4
過年度損益修正損失	5,124,979	0.1	2,632,265	0.1	2,492,714	94.7
その他特別損失	191,020,771	4.5	291,817,903	7.1	△ 100,797,132	△ 34.5
合計	4,286,566,004	100.0	4,137,264,234	100.0	149,301,770	3.6

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	市経営 ※ 平成26年度	自治体・ 組合経営 ※ 平成26年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	20.0	26.8	30.1	28.5
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.6	99.2	85.3	86.7
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.7	103.5	195.4	186.9
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100.7	102.2	191.2	181.6
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	1.02	0.82	0.76	0.69
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	5.94	5.43	5.55	5.32
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$	△ 1.52	3.15	0.91	0.95
総資本利益率 (基準外繰入額除く) (%)	$\frac{\text{基準外繰入額を除く経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$	△ 13.1	△ 17.7		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.8	96.6	86.4	89.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.6	103.3	98.8	99.1
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	81.9	74.8	93.1	89.9
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	207.6	195.3	118.3	143.0

※全国病院経営主体別

経 営 分 析

項 目	算 式	平成27年度	平成26年度	市経営 ※ 平成26年度	200床以上 300床未満* 平成26年 度	
病床利用率 (休床含む) (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	50.4	33.6	71.4	68.3	
病床利用率 (休床除く) (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数(休床除く)}} \times 100$	85.9	70.9			
1日平均患者数 (人)	入院	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間日数}}$	142	94	170	168
	外来	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間外来開診日数}}$	256	228	440	428
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	119.6	161.4	179.2	177.8	
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	37,137	45,099	41,585	38,099
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	14,742	15,088	10,532	9,523
職員給与 対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	72.0	78.1	54.4	58.0	

※全国病院経営主体別(医業収支比率が100未満の事業)

*全国病院経営規模別(医業収支比率が100未満の事業)

自治財政局資料「平成26年度地方公営企業年鑑」より